

平成23年(2011年)産業連関表

2011 Input-Output Tables

総合解説編

Explanatory Report

共同編集

総務省・内閣府・金融庁・財務省
文部科学省・厚生労働省・農林水産省
経済産業省・国土交通省・環境省

平成 27 年 6 月

June 2015

総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

Japan

は し が き

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら財・サービスの生産活動を行っています。「産業連関表」は、国又は地域において1年間に行われたこれら財・サービスの生産状況や、産業相互間の取引状況などを行列形式でまとめた統計です。

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）を対象としたもの以来、おおむね5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成してきました。今回取りまとめた平成23年（2011年）産業連関表は、その12回目に当たるものであり、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の協力の下、作成に取り組んできました。そして、この度、その結果を報告書として取りまとめました。

報告書は、総合解説編及び計数編（1～4）の5分冊からなっています。

総合解説編では、平成23年（2011年）産業連関表からみた平成23年当時の我が国の経済構造に始まり、産業連関表の基礎的な理論、部門別の概念・定義・範囲及び推計方法等を掲載しています。計数編では、基本分類（518部門×397部門）による取引基本表、統合分類による取引基本表及び各種係数表のほか、各種付帯表等を掲載しています。

産業連関表は、様々な生産活動を幅広く対象としており、我が国の経済構造を明らかにする基礎統計として、また、経済の波及効果分析などのツールとして、さらには、他の経済統計の基準値として幅広く利用されています。今後とも、産業連関表が、関係各方面において広く利用されることを期待しています。

最後になりましたが、産業連関表の作成に御協力いただいた方々に深く感謝するとともに、共同事業に参画された関係府省庁の方々に敬意を表する次第です。

平成27年6月

産業連関部局長会議を代表して

総務省政策統括官（統計基準担当）

田 家 修

平成23年（2011年）産業連関表報告書の構成と掲載内容

報告書の名称	掲 載 内 容	
総合解説編	<p>第1部 平成23年（2011年）産業連関表の推計結果の概要</p> <p>第1章 平成23年（2011年）産業連関表からみた我が国の経済構造</p> <p>第2章 平成23年（2011年）産業連関表</p> <p>1 13部門分類</p> <p>2 統合大分類（37部門）</p> <p>第2部 産業連関表の概要</p> <p>第3章 平成23年（2011年）産業連関表の作成作業</p> <p>第1節 作成機関</p> <p>第2節 作成作業の概要</p> <p>第3節 取引基本表の基本フレーム</p> <p>〔参考1〕 産業連関表の沿革と我が国における作成状況</p> <p>第4章 産業連関表の理論</p> <p>第1節 産業連関表の構造と見方</p> <p>第2節 産業連関表（取引基本表）の基礎的理論</p> <p>〔参考2〕 産業連関表（取引基本表）と国民経済計算との相違</p> <p>第5章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法</p> <p>第1節 投入係数</p> <p>第2節 逆行列係数</p> <p>第3節 最終需要と国内生産額との関係</p> <p>第4節 最終需要と粗付加価値との関係</p> <p>第5節 最終需要と輸入との関係</p> <p>第6節 労働力の産業連関分析係数</p> <p>第7節 部門統合の問題</p> <p>第6章 産業連関分析の方法</p> <p>第1節 経済構造の将来予測</p> <p>第2節 価格分析</p> <p>第3節 変動要因分析</p> <p>第7章 付帯表の種類とその内容</p> <p>1 物量表</p> <p>2 屑・副産物発生及び投入表</p> <p>3 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）</p>	<p>4 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）</p> <p>5 固定資本マトリックス</p> <p>6 産業別商品産出表（V表）</p> <p>7 自家輸送マトリックス</p> <p>〔参考3〕 商業マージン表及び国内貨物運賃表</p> <p>〔参考4〕 輸入表</p> <p>第3部 産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲</p> <p>第8章 部門分類表</p> <p>〔参考5〕 部門名の五十音順一覧</p> <p>〔参考6〕 府省庁番号</p> <p>〔参考7〕 部門名の日英対応表</p> <p>第9章 部門別概念・定義・範囲</p> <p>第1節 内生部門</p> <p>第2節 最終需要部門</p> <p>第3節 粗付加価値部門</p> <p>〔参考8〕 平成23年（2011年）産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い</p> <p>〔参考9〕 平成17年（2005年）－平成23年（2011年）産業連関表部門分類対照表</p> <p>〔参考10〕 平成23年（2011年）産業連関表基本分類－日本標準産業分類（平成19年（2007年）改定）細分類対応表</p> <p>〔参考11〕 平成23年（2011年）産業連関表統合小分類－国際標準産業分類（第4次改定版）細分類対応表</p> <p>第4部 部門別の推計方法</p> <p>第10章 部門別の推計方法</p> <p>第1節 内生部門</p> <p>第2節 最終需要部門</p> <p>第3節 粗付加価値部門</p>
計数編（1）	第1部 取引基本表 産出表（基本分類（518部門×397部門））	
計数編（2）	第2部 取引基本表 投入表（基本分類（518部門×397部門））	第3部 部門別品目別国内生産額表
計数編（3）	<p>第4部 取引基本表及び各種係数表（統合小分類（190部門））</p> <p>1 産出表</p> <p>2 投入表</p> <p>3 投入係数表</p> <p>4 逆行列係数表</p> <p>5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度</p>	<p>6 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度</p> <p>7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度</p> <p>8 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数</p>
計数編（4）	<p>第5部 取引基本表及び各種係数表（統集中分類（108部門））</p> <p>1 生産者価格評価表</p> <p>2 購入者価格評価表</p> <p>3 投入係数表</p> <p>4 逆行列係数表</p> <p>5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度</p> <p>6 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度</p> <p>7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度</p> <p>8 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数</p>	<p>第6部 付帯表</p> <p>1 物量表</p> <p>2 屑・副産物発生及び投入表</p> <p>3 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）</p> <p>4 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）</p> <p>5 固定資本マトリックス</p> <p>6 産業別商品産出表（V表）</p> <p>7 自家輸送マトリックス</p>

（注） 計数編の各報告書にも、部門分類表を掲載している。

問い合わせ先

産業連関表は、10府省庁の共同事業として作成しており、各府省庁の業務分担は、下記のとおりです^(注)。
したがって、この報告書についての全般的な御質問は、総務省政策統括官付統計審査官室へお問い合わせください。また、各部門についての具体的な御質問については、下記の府省庁へお問い合わせください。
なお、この冊子のPDFファイル及び統計表のデータについては、総務省HPで提供しています。

総務省HP : http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm

産業連関表

検索

(注) 各府省庁の業務分担は、大枠を示したものとなっています。

記

総務省

〔政策統括官付統計審査官室（産業連関表担当） TEL(03)5273-1088（直）〕

- 立案、連絡、調整及び公表の総括
- 映像・音声・文字情報制作業
- 最終需要部門のうち輸出入

〔統計局統計調査部調査企画課 TEL(03)5273-2024（直）〕

- 郵便・信書便、通信、放送、インターネット附随サービス

内閣府

〔経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課 TEL(03)6257-1634（直）〕

- 下水道、公務、その他の非営利団体サービス
- 対個人サービス（他省が担当する部門を除く。）
- 最終需要部門（輸出入を除く。）
- 粗付加価値部門（雇用者所得を除く。）

金融庁

〔総務企画局企画課調査室 TEL(03)3506-6211（直）〕

- 金融・保険

財務省

〔大臣官房総合政策課 TEL(03)3581-5767（直）〕

- 塩、酒類、たばこ、法務・財務・会計サービス

文部科学省

〔生涯学習政策局政策課調査統計企画室 TEL(03)5253-4111内線2266〕

- 学校給食、教育・研究

厚生労働省

〔大臣官房統計情報部企画課審査解析室 TEL(03)5253-1111内線7390〕

- 医薬品、上水道・簡易水道
- 医療・福祉、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護
- 労働者派遣サービス、建物サービス
- 宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、映画館、冠婚葬祭業
- 粗付加価値部門のうち雇用者所得

農林水産省

〔大臣官房統計部統計企画管理官 TEL(03)3502-5631（直）〕

- 農林水産業
- 飲食料品製造業（学校給食、酒類及びたばこを除く。）、木材

経済産業省

〔大臣官房調査統計グループ経済解析室 TEL(03)3501-6648（直）〕

- 鉱業、製造業（他府省が担当する部門を除く。）
- 電力・ガス・熱供給、工業用水、商業
- 情報サービス、新聞、出版
- 対事業所サービス（他府省が担当する部門を除く。）
- 事務用品

国土交通省

〔総合政策局情報政策本部情報政策課建設経済統計調査室 TEL(03)5253-8342（直）〕

- 建設、不動産、土木建築サービス

〔総合政策局情報政策本部情報政策課 TEL(03)5253-8340（直）〕

- 運輸、船舶・同修理、鉄道車両・同修理

環境省

〔大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 TEL(03)3581-3351内線6879〕

- 廃棄物処理

平成23年(2011年)産業連関表 — 総合解説編 —

— 目 次 —

はしがき

平成23年(2011年)産業連関表報告書の構成と掲載内容

問い合わせ先

第1部 平成23年(2011年)産業連関表の推計結果の概要 1

第1章 平成23年(2011年)産業連関表からみた我が国の経済構造 3

- 1 概況 4
- 2 総供給の構成と伸び 10
- 3 総需要の構成と伸び 11
- 4 国内生産額の産業別構成 12
参考 国内生産額の時系列推移 13
- 5 国内生産額の産業別の伸び 14
- 6 中間投入と粗付加価値 15
- 7 産業別中間投入率 16
- 8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率 17
- 9 粗付加価値の構成と伸び 18
- 10 最終需要の構成と伸び 19
- 11 輸出の産業(商品)別の構成と伸び 20
- 12 産業(商品)別の国内生産額に占める輸出割合 21
- 13 輸入の産業(商品)別の構成と伸び 22
- 14 産業(商品)別の国内需要に占める輸入割合 23
- 15 生産波及の大きさ 24
- 16 最終需要と生産誘発 25
- 17 最終需要と粗付加価値誘発 26
- 18 最終需要と輸入誘発 27

第2章 平成23年(2011年)産業連関表 29

- 1 13部門分類 29
- 2 統合大分類(37部門) 37

第2部 産業連関表の概要 53

第3章 平成23年(2011年)産業連関表の作成作業 55

- 第1節 作成機関 55
 - 1 共同事業体制 55
 - 2 事業組織及び作業分担 55
 - 3 事業予算 55

第2節 作成作業の概要	55
1 基本方針の決定	58
2 基本要綱の決定等	58
(1) 基本要綱の決定	58
(2) 部門分類の変更	58
(3) 統計法第26条に基づく作成方法の通知	58
3 基礎資料の収集・整備	59
4 計数の推計・調整	60
(1) 国内生産額の推計	61
(2) 投入額の推計	61
(3) 産出額の推計	61
(4) 投入額と産出額の計数調整	61
5 各種係数表の作成	62
6 各種付帯表の作成	62
7 推計結果の公表	62
8 接続産業連関表の作成・公表	62
第3節 取引基本表の基本フレーム	63
1 対象期間及び記録の時点	63
2 評価方法	63
3 取引基本表の基本構造	64
4 部門分類	64
(1) 部門分類の原則	64
(2) 基本分類及び統合分類	64
(3) 最終需要部門と粗付加価値部門	65
5 特殊な取扱い	65
(1) 帰属計算	65
(2) 仮設部門の設定	65
(3) 物品賃貸業の取扱い	65
〔参考1〕 産業連関表の沿革と我が国における作成状況	66
第4章 産業連関表の理論	79
第1節 産業連関表の構造と見方	79
1 産業連関表の構造	79
(1) 産業連関表の全体的な構造	79
(2) 投入及び産出の構成	80
(3) 投入と産出とのバランス	80
2 産業連関表の見方	81
(1) 簡単な数値事例による概念の整理	81
(2) 実際の産業連関表の見方	83
3 産業連関表の特徴	83
4 産業連関表の利用	84
5 国民経済計算との関係	84
第2節 産業連関表（取引基本表）の基礎的理論	85
1 対象期間	85
2 地域的範囲	85

(1) 国内概念と国民概念	85
(2) 我が国の取引基本表での扱い	85
3 記録の時点	86
(1) 発生主義と現金主義	86
(2) 我が国の取引基本表での扱い	86
4 評価の単位	86
5 部門分類	87
(1) 部門分類の概念	87
(2) 部門分類の原則	87
(3) 生産活動主体分類	87
(4) 部門分類の種類及び分類コード	90
(5) 最終需要部門と粗付加価値部門	91
6 取引基本表の基本構造	91
(1) 価格評価と表形式（生産者価格評価表と購入者価格評価表）	91
(2) 消費税の扱い	93
(3) 輸入の扱いと表形式	95
7 国内生産額の価格評価	95
(1) 国内生産額の重要性	95
(2) 国内生産額に関する価格評価	96
(3) 国内生産額の重複計算	97
8 内生部門及び最終需要部門の取引の計上方法	98
(1) 内生部門	98
(2) 資本財の取引	98
(3) 在庫	99
9 輸出及び輸入の価格評価	99
(1) 普通貿易の輸出品	99
(2) 普通貿易の輸入品	99
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	100
10 取引基本表作成上の特殊な取扱い	100
(1) 商業部門及び運輸部門	100
(2) コスト商業とコスト運賃	100
(3) 屑・副産物	101
(4) 帰属計算を行う部門	105
(5) 仮設部門	106
(6) 使用者主義と所有者主義	108
(7) 非営利活動（政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の活動）	109

【参考2】 産業連関表（取引基本表）と国民経済計算との相違	110
-------------------------------	-----

第5章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法 112

第1節 投入係数	112
1 投入係数の計算方法	112
2 投入係数の意味	113
(1) 投入係数による生産波及の測定	113
(2) 生産波及の数学的計算	113
3 投入係数の安定性	113

(1) 生産技術水準の不変性	113
(2) 生産規模に関する一定性	114
(3) 投入係数の変動要因	114
第2節 逆行列係数	114
1 逆行列係数の意味と計算方法	114
2 逆行列係数の類型（輸入の扱い）	115
(1) $(I - A)^{-1}$ 型	116
(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	116
(3) $(I - A^d)^{-1}$ 型	117
3 影響力係数と感応度係数	118
(1) 影響力係数	118
(2) 感応度係数	118
(3) 影響力係数と感応度係数による機能分析	119
第3節 最終需要と国内生産額との関係	120
1 最終需要項目別生産誘発額	120
2 最終需要項目別生産誘発係数	120
3 最終需要項目別生産誘発依存度	121
第4節 最終需要と粗付加価値との関係	121
第5節 最終需要と輸入との関係	122
1 最終需要項目別輸入誘発額、同誘発係数及び同誘発依存度	122
2 総合輸入係数	122
第6節 労働力の産業連関分析係数	122
1 労働誘発係数	122
2 労働誘発に関する影響力係数と感応度係数	123
(1) 労働誘発に関する影響力係数	124
(2) 労働誘発に関する感応度係数	124
3 職業誘発係数	124
4 最終需要項目別労働誘発係数及び同職業誘発係数	125
第7節 部門統合の問題	125
1 はじめに	125
2 部門統合の理論的側面	125
(1) 2部門を統合する場合	125
(2) 部門統合に伴う他部門での生産誘発における影響	126
(3) 統合により生産波及に影響を生じさせないための条件	127
3 部門統合の実例	128
4 まとめ	128
第6章 産業連関分析の方法	130
第1節 経済構造の将来予測	130
1 最終需要額を与えた場合の国内生産額の将来予測	130
(1) 分析用のモデル式	130
(2) 入力係数行列 \hat{M} 及び投入係数行列 A の修正方法	130
(3) 与件として作成する最終需要額	130
(4) 注意すべき点	131
(5) 粗付加価値額及びその内訳の予測	131

(6) 産業連関分析モデルによる解	131
2 生産額を与えた場合の最終需要額水準の将来予測	131
第2節 価格分析	132
1 円価値単位	132
2 モデル式	132
3 留意すべき点	133
第3節 変動要因分析	133
1 基本的な変動要因分析モデル	133
2 最終需要額の要因分解	134
第7章 付帯表の種類とその内容	135
1 物量表	135
(1) 物量表の概念	135
(2) 物量表の作成方法	135
(3) 利用上の留意点	136
2 屑・副産物発生及び投入表	136
(1) 屑・副産物発生及び投入表の概念	136
(2) 屑・副産物発生及び投入表の作成方法	136
3 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	137
(1) 雇用表の概念	137
(2) 雇用表の作成方法	138
4 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	138
(1) 雇用マトリックスの概念	138
(2) 雇用マトリックスの作成方法	138
5 固定資本マトリックス	139
(1) 固定資本マトリックスの概念	139
(2) 固定資本マトリックスの作成方法	140
6 産業別商品産出表（V表）	140
(1) 産業別商品産出表の概念	140
(2) 産業別商品産出表の作成方法	140
7 自家輸送マトリックス	141
(1) 自家輸送マトリックスの概念	141
(2) 自家輸送マトリックスの作成方法	141
〔参考3〕 商業マージン表及び国内貨物運賃表	143
〔参考4〕 輸入表	146
第3部 産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲	147
第8章 部門分類表	149
1 内生部門	149
2 最終需要部門	157
3 粗付加価値部門	157
4 13部門分類と統合大分類の対応	158

〔参考5〕	部門名の五十音順一覧	159
〔参考6〕	府省庁番号	167
〔参考7〕	部門名の日英対応表	168
第9章	部門別概念・定義・範囲	184
第1節	内生部門（注：各項目番号は、統合大分類の分類コード）	185
01	農林水産業	185
06	鉱業	190
11	飲食料品	191
15	繊維製品	197
16	パルプ・紙・木製品	200
20	化学製品	203
21	石油・石炭製品	209
22	プラスチック・ゴム	210
25	窯業・土石製品	212
26	鉄鋼	214
27	非鉄金属	217
28	金属製品	219
29	はん用機械	221
30	生産用機械	223
31	業務用機械	228
32	電子部品	230
33	電気機械	232
34	情報・通信機器	235
35	輸送機械	238
39	その他の製造工業製品	241
41	建設	245
46	電気・ガス・熱供給	249
47	水道	250
48	廃棄物処理	251
51	商業	251
53	金融・保険	252
55	不動産	254
57	運輸・郵便	255
59	情報通信	260
61	公務	263
63	教育・研究	264
64	医療・福祉	267
65	その他の非営利団体サービス	271
66	対事業所サービス	272
67	対個人サービス	275
68	事務用品	280
69	分類不明	280
第2節	最終需要部門	281
第3節	粗付加価値部門	290

〔参考 8〕平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、 特殊法人、認可法人等の扱い	295
〔参考 9〕平成17年(2005年)－平成23年(2011年)産業連関表部門分類対照表	314
〔参考10〕平成23年(2011年)産業連関表基本分類－ 日本標準産業分類(平成19年(2007年)改定)細分類対応表	332
〔参考11〕平成23年(2011年)産業連関表統合小分類－ 国際標準産業分類(第4次改定版)細分類対応表	352

第4部 部門別の推計方法	361
--------------	-----

第10章 部門別の推計方法	363
---------------	-----

第1節 内生部門	369
1 農林水産省担当部門	369
2 経済産業省担当部門	382
3 文部科学省担当部門	396
4 財務省担当部門	399
5 厚生労働省担当部門	400
6 国土交通省(運輸)担当部門	414
7 国土交通省(建設)担当部門	433
8 内閣府担当部門	440
9 環境省担当部門	446
10 金融庁担当部門	447
11 総務省担当部門	448
第2節 最終需要部門	451
1 内閣府担当部門	451
2 総務省担当部門	457
第3節 粗付加価値部門	460
1 内閣府担当部門	460
2 厚生労働省担当部門	463
索引	465

